

40) と述べ、ベトナムにも新しい芽が出てきていることも指摘している。ベトナム国内の現状では「公定記憶」に対立・反対するような「対抗記憶」が公然化することはなかなか困難であるが、対立・反対しないまでも「公定記憶」からはみ出るような記憶をも紡いでいこうとする動きもみられる。私はその例としてハノイ市にある民間の博物館「捕虜となった革命戦士博物館」の活動を取りあげて「戦争の記憶の社会化」と規定し、「記憶の統制」といった面だけではない、ベトナムにおける戦争の記憶の多様な現状を捉えようと試みた[今井 2014]。

最後に、「戦争の記憶」という本書の主題からは逸脱して恐縮であるが、私が抱いた一つの疑問を提出させていただきたい。私は南ベトナム解放民族戦線がはたしてどれ程、南ベトナムにおける戦闘主体であったのかという問題にこだわりをもって、ベトナム戦争研究に携わってきた。本書では、南ベトナムでのいわゆる「解放勢力」の戦闘主体は同戦線だと捉えられており、たとえばある社の元党書記がインタビューで「1971年に解放民族戦線に入り」と語ったとされている(p.120)。私の聞き取り調査の経験では「解放勢力」側の人たちの語りでは解放戦線が表に出てくることは少なく、こうした場合は「革命に参加する」という言い方がほとんどである。この点を疑問に思い、筆者の解放戦線の捉え方に若干の違和感を覚えたことを指摘して、本稿を閉じさせていただく。

(今井昭夫・東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

参考文献

- 今井昭夫. 2013a. 「1972年クリスマス爆撃の記憶——ベトナム・ハノイ市カムティエン通りの被災者への聞き取り調査」『東京外国語大学論集』86: 225-242.
- . 2013b. 「ベトナムにおける抗米救国抗戦の記憶——ベトナム国内・退役軍人たちの聞きとり調査からの素描」『東京外大 東南アジア学』18: 55-70.
- . 2014. 「ベトナムにおける戦争の記憶の『社会化』——『捕虜となった革命戦士博物館』

の事例を通して」『地域研究』14(2): 112-125.

西村昌也. 『ベトナムの考古・古代学』同成社, 2011, 360p.

本書は第10回(2012年度)東南アジア史学会賞を受賞している。よって、一定のゆるぎない評価が定まっているといえよう。ところが2013年6月、本書の著者は不慮の事故によって帰らぬ人となってしまった。そのため本書は、著者の遺言のような意味を帯びることとなった。本稿では本書を再読し、著者の業績を回顧する機会としたい。

本書の構成は以下の通りである。旧石器時代から前世紀までを含む、壮大なスケールの北部ベトナム史である。

- 第1章 北部ベトナムの地理的趨勢——北部ベトナムと红河平野について
- 第2章 旧石器時代から続旧石器時代——長く続いた礫石器伝統と洞穴貝塚の出現
- 第3章 前期新石器時代——開地遺跡と大型貝塚出現が示す定住化の過程
- 第4章 後期新石器時代——長期安定居住や集団墓が示す定住農耕集落社会の形成
- 第5章 金属器時代——青銅器製作伝統の始まりと銅鼓の出現
- 第6章 コーロア城——ベトナム史上最初の大型城郭遺跡の魅力
- 第7章 初期歴史時代前期(紀元1世紀半ばから3世紀初頭)——在地化する中国の伝統と周縁化した在地伝統
- 第8章 ルンケー城の研究——初期歴史時代前・中期の中心城郭“龍編”の実態
- 第9章 初期歴史時代中期・後期素描——根付いていく仏教と中国文化
- 第10章 タンロン城前史初探——複雑な安南都護府時代あるいはその前身
- 第11章 独立初期王朝時代から李・陳朝期——ベトナムの基本が作られた10~14世紀
- 第12章 胡朝・黎朝初期(15世紀)以降——現代ベトナムに直結する景観や文化が形成される時代

第13章 まとめと展望

本書全体を見渡して驚嘆させられるのは、本文330ページの中に267葉もの図が挿入されていることである。しかも図や写真のほとんどが著者自身の手によるものなのだ。自ら発掘し、実測図を作成し、写真を撮影し、分析し考察するという、地道で着実な調査研究活動の集積が本書として結実した一方で、それに基づいて、通説を覆すような大胆な仮説も披瀝されている。著者を知る者にとって、ミクロな議論の積み重ねの上にマクロな展望が拓かれる、その構想力こそ著者の魅力であった。

そこで、ここでは本書前半で展開された仮説の幾つかを取り上げて論評してみたい。

まず第2章であるが、この章では著者が後期旧石器時代よりも古いと考えるソンヴィー石器群から、後期旧石器時代つまり更新世のホアビン石器群を経て、完新世に入っても存続するホアビン石器群までの時代を扱っている。この章の第3節に登場するランヴァック遺跡こそ、著者が1990年に初めてベトナムで発掘調査に参加した遺跡であり、その下層から出土した礫石器群つまりソンヴィー石器群が著者の修士論文のテーマとなった。

著者はソンヴィー石器群を南中国で発見されている礫石器群と比較し、それら石器が包含されていた層序の理化学的測定年代を参考としながら、ソンヴィーが後期旧石器ではなく前期旧石器時代に属すると考えた。70万年前までさかのぼる可能性をも示唆している (pp. 16-19)。これは大胆な仮説であり、著者の年代観に従うならば、原人段階の人類が北部ベトナムにまとまった数の遺跡と礫石器群を残したことになる。東南アジアでは原人に属する人類学的・考古学的証拠は、インドネシアを除くと、雲南の元謀原人など極めて断片的である。ソンヴィーについては、東南アジア全体の古人類学研究的の趨勢をふまえた議論も展開されるべきではなかったか。

第6章ではハノイ北郊の巨大城郭コーロア遺跡について論じている。この章の最後は以下のような仮説で締め括られる。すなわち、コーロア城を建設したのはドンソン文化を担った集団ではなく、ドンソン文化に対峙する別文化勢力であった。著

者は漢籍から「甌」と「駱」が互いに戦っていたとする解釈が可能であるとし、紅河を中心線として南北の文化領域差あるいは民族分布差を認識できると考えた。北側がタイ系民族（甌）、南側がベトナム系民族（駱）である (pp. 138-139)。これは長らくベトナムの歴史学界で提起されてきた仮説を継承し、それを著者が考古学の証拠に基づいて補強したものと言える。

コーロアでは近年、内城南西隅に位置するデン・トゥオン地点の発掘調査で、三翼鏃の鑄造工場の出土するという重要な発見があった。著者はその調査を担当したベトナム人考古学者と同じ年代観を有し、コーロア城の年代を紀元前3世紀（おそらく末期）から前2世紀前半に納められるとする (p. 139)。南越建国以前の時代とも重なり、安陽王の時代をも含む年代である。コーロア城ではベトナム最古の瓦が出土しており、当時のコーロアに本瓦葺の木造建築が存在した証拠となる。著者はデン・トゥオン地点から出土した瓦を広州南越宮署遺跡の瓦などと比較し、製作手法において共通するものの瓦当紋様はまったく同類ではなく、むしろ南越例よりコーロア例のほうが古いと考えた (p. 136)。

コーロアの瓦は城壘の下方部分から大量に出土することで知られており、城壘構築の年代と深く関係している。コーロアの中城壘では2007年から翌年にかけて、ベトナム考古学院とイリノイ大学が城壘とその外濠を横断するトレンチ発掘を実施した。その概報によれば、瓦が出土する時期の城壘は前3世紀に建設が始まり、前1世紀の終わりまで構築と利用が続いた。その下にはドンソン文化の遺物を共伴する土壘が築かれていたことも確認されている [Kim *et al.* 2010]。本書はこの調査に言及していないが、その成果を包摂しないままコーロアの年代や主体者について論じても、不十分ではないか。

第8章では、後漢末の交趾郡治とされる^{ルイロフ}嬴腰に比定されてきたバックニン省^{ロンビエン}ルンケー城について、著者はそれが嬴腰ではなく龍編城であったことを論証している (pp. 172-174)。

ルンケーの出土遺物は陶器、磚、瓦がほとんどを占め、それらは中国に淵源を求められる。本書

では出土した瓦当の図が示され、文字、雲文、人面文、蓮華文などの装飾文様がみられる (p.168)。それらは城内複数の地点で最下層あるいは下層から出土したという。ここで瓦当文様の伝播について著者独自の仮説が述べられ、人面文瓦当の最古例はルンケーにあり、北部ベトナムから南京 (建業) と中部ベトナム (チャーキュウ遺跡) へ、という方向性が示された (pp.169-170)。著者によれば蓮華文瓦当も現状では南中国よりもルンケーのほうが古い。そうすると日本を含む東アジア全域に広がった蓮華文瓦当の淵源がルンケーにあるという構図が描かれ得ることになる。著者は蓮華文出現の理由を、ルンケー城とその周辺での仏教盛行に求めている。そして交趾郡から呉の都へ仏教の伝播があり、彼地での仏教盛行に結びついた形で建業に人面文や蓮華文の瓦が現れたと考える (p.175)。

このルンケー中心の伝播論については、根拠となった遺物の出土状況に関する一次情報が不足しているため、著者以外の者が考古学的に検証することは困難である。ルンケーの調査者による詳細な報告と考察を期待するしかない。

以上、本書の価値に比するならば些細な問題を幾つか指摘したが、要するに、本書が北部ベトナムにこだわった地域研究の書であるからこそ、より広く、東南アジア全体の趨勢の中で北部ベトナムの位置づけを論じるような視点が、より明確にされる必要があったのではないだろうか。

本書の後半、第10章から第12章の記述は圧巻である。著者が紅河平野を駆け回り、あちこちで試掘と発掘を実施し、層序観察、居住址や陶磁器などの生産遺跡の精査、遺物編年といった考古学的研究を基軸に、地方文書を含む多様な文献史料、地質調査や地形分析、口伝資料も含め、様々な分野の研究と合体させて著者最大の興味関心つまり紅河平原の居住史の復元に挑んでいる。著者による考古学調査から認識されたのは、17世紀に突如活発化する集落居住面の高レベル化と面的拡大で、これらの現象は輪中型堤防形成を前提にしないと説明できないという結論に至っている (第12章第2節)。

著者が本書のあとがきで述懐する通り、桜井由

躬雄氏と出会い、1996年よりナムディン省バクコック (百穀) 村の調査に参加したが、著者の地域研究への指向を決定づけた。バクコック調査の一方で、著者が2000年に立ち上げた NGO (2005年より NPO 法人) 「東南アジア埋蔵文化財保護基金」の活動として、バクニン省ドゥオンサー窯址遺跡の調査と古窯址博物館の設立 (2002年開館) に奔走し (pp.197-201)、ハノイ市郊外キムラン社においては、地元の郷土史研究会の人々とともにキムラン窯業集落の考古学・歴史地理学的研究に邁進した (第12章第1節)。こちらでもベトナム最初の村立博物館「キムラン陶磁器歴史博物館」の設立 (2012年開館) を手がけた。これらの活動については、西村氏の共同研究者として一連の調査研究を担った西野範子氏の業績も大きい。

本書に書かれた調査以降の著者の活動について触れると、著者は関西大学に勤務した間、2008年から2010年にかけて、フエ市郊外フォンヴィン社において多分野の専門家からなる調査を組織した。自らはフォンヴィン社の歴史地理学的研究、そして社に近接する城郭遺跡化州城の考古学調査を実施している [西村他 2012; 西村 2013]。

このフエ近郊における調査は、著者がバクコック以来貫いてきた理念と手法を援用したものである。著者が目指し実践した学問を、著者自身が次のように述べている。

「多分野研究は、言い換えれば“異種格闘技”のようなものだ。自分の専門 (地域や分野) から離れて研究作業を行うというもので、正直いって知力的にきつい。しかし、これを行わねば21世紀の人文・社会科学的研究は、その裾野を上げられないのではないかという危機感を感じる。インターネット環境であらゆる情報へアクセスが容易になった今、行うべきは多分野連携ベースのフィールド研究により、自ら一次資料に向き合いながら、歴史・文化・社会を立体的に捉える作業であろう」 [西村他 2012: 巻頭言]。突き刺さるかのように読者に迫る、強烈なメッセージである。

まさに八面六臂の活躍であった。著者の苦勞によって達成された成果を後退させることなく、次代へとつなげていかなければならない。

(山形真理子・金沢大学国際文化資源学研究所センター)

参考文献

- Kim, Nam C.; Lai Van Toi; and Trinh Hoang Hiep. 2010. Co Loa: An Investigation of Vietnam's Ancient Capital. *Antiquity* 84: 1011-1027.
- 西村昌也; グエン・クアン・チュン・ティエン; 野間晴雄; 熊野 建 (編). 2012. 『フエ地域の歴史と文化——周辺集落と外からの視点』大阪: 関西大学文化交渉学教育研究拠点.
- 西村昌也 (編). 2013. 『大越・チャンパの都城・城郭遺跡の基礎的研究』山口: 東南アジア埋蔵文化財保護基金.

高田洋子. 『メコンデルタの大土地所有——無主の土地から多民族社会へ フランス植民地主義の80年』地域研究叢書 27. 京都大学学術出版会, 2014, xiii+445p.

本書は、フランス植民地政府が実施した国有地の払い下げ制度(コンセッション)が、いかにメコンデルタに大土地所有制を生み出したかを、多民族社会の形成という視点も意識しながら明らかにしたものである。国有地の払い下げ制度とは、無主の未登記地を「国有地」とした上でこれを払い下げる制度であり、植民地期には入植者がデルタの未墾地を入手する唯一の手段であった。国有地の払い下げ制度は19世紀半ば以降の導入以来、1920年代に至るまで幾度も改訂されたが、申請者は定められた期間内に開墾し、地税を支払えば所有権が認められるという骨子は変わらず、既に人が定住していた地域で進められた土地登記制度と並び、フランスが導入した近代的土地所有制度の基本的な柱の一つであった(pp.30, 102-105, 152)。またメコンデルタにおける大土地所有制とは、著者によれば不在大地主制の下での輸出米増産システムを指し、これはインドシナにおけるフランス植民地体制の経済的支柱であり、政治的・社会的支配の根幹をなすものであった(p.3)。

本書は比較的長い5章と終章の合計6章から成

り、これに著者が1996年から2008年の間に農村で実施した古老からの聞き取り調査の内容が資料として添付されている。このうち1章から3章は、官報等のフランス側の史料に基づく80年代までに発表した論文を中心としたメコンデルタ全体の開墾に関わる論考であり、4章と5章は90年代にベトナムでの調査環境が改善され、農村での隣地調査、文書館での地方行政文書、地簿等の閲覧が可能になって以降、これらに基づいて発表した、省・村落レベルのマイクロ・ヒストリーとなっている。各章の概略は以下である。

第1章は続く章の土台として、本書の分析視覚、必要な限りのベトナム史の概要、先行研究および植民地時代の法制度について述べている。冒頭ではメコンデルタの大土地所有の問題を取り上げる理由として、この地域が第1次、第2次インドシナ戦争における南ベトナム政府への抵抗勢力の拠点であり、第3次インドシナ戦争においても紛争の発生地であったこと、その背景には植民地時代に発生した大土地所有の問題があったことを挙げている(p.4)。しかしながら土地問題はその重要性ゆえに、長らくタブー視されており、地簿などの史料の閲覧は外国人研究者には制限されてきた。そのため、著者によればメコンデルタの大土地所有の問題を正面から論じた研究はほとんど存在しない。そこで著者は大土地所有の成立要因としてフランス植民地政府が実施した国有地の払い下げ制度に注目し、これに関わる史料の分析を通じて、メコンデルタの不在大地主制の生成過程を明らかにするとしている(pp.5-6)。

第2章では、コメの輸出量、輸出先の推移からデルタの開墾の時期区分を行い、併せて貿易に多大な影響を及ぼしたフランスの貿易・関税政策についても言及している。第1期(1860-70年代)は、まだフランスが開発政策を打ち出す前で、コメの年平均輸出量は16万トン程度であり、輸出先の約7割が香港であった。第2期(1880-90年代)になるとフランス植民地支配のための行政的な基礎も確立され、バサック川以東および右岸流域の開発が進み、水田面積は仏領期の8~9割に達した。これによりコメの年間平均輸出量は第1期の3倍以上の52万トン以上に増加した。この時期の輸出